

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年 1月 1日
至 平成18年 6月30日

アサヒビール株式会社

(185002)

第83期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アサヒビール株式会社

目 次

	頁
第83期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	17
1 【主要な設備の状況】	17
2 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【株価の推移】	26
3 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	27
中間監査報告書	29
1 【中間連結財務諸表等】	33
中間監査報告書	65
2 【中間財務諸表等】	69
第6 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 アサヒビール株式会社

【英訳名】 ASAHI BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田 伍

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 北川 佳久

【縦覧に供する場所】 アサヒビール株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)

アサヒビール株式会社 大阪支社
(大阪市中央区城見一丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	648,105	656,605	664,419	1,444,225	1,430,026
経常利益 (百万円)	36,128	31,925	29,684	95,650	91,459
中間(当期)純利益 (百万円)	15,462	19,012	14,485	30,595	39,870
純資産額 (百万円)	407,268	435,658	491,706	417,827	454,891
総資産額 (百万円)	1,254,874	1,234,128	1,267,241	1,250,818	1,218,226
1株当たり純資産額 (円)	839.27	897.78	967.21	860.66	951.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.74	39.18	30.29	62.52	82.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.78	38.06	30.24	60.64	80.98
自己資本比率 (%)	32.5	35.3	36.5	33.4	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,934	36,681	39,204	112,930	87,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,923	△27,126	△62,829	△54,850	△44,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,378	△10,139	19,731	△55,666	△35,704
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,799	13,349	18,244	13,657	21,308
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	14,042 (5,012)	14,960 (4,336)	15,360 (4,449)	15,749 (4,811)	14,878 (4,386)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	501,967	479,432	469,840	1,116,360	1,054,161
経常利益 (百万円)	34,152	26,223	25,127	88,659	76,905
中間(当期)純利益 (百万円)	15,562	14,321	12,337	28,196	35,498
資本金 (百万円)	182,531	182,531	182,531	182,531	182,531
発行済株式総数 (千株)	513,585	513,585	493,585	513,585	493,585
純資産額 (百万円)	395,257	415,893	440,094	403,763	433,689
総資産額 (百万円)	1,057,965	996,925	1,001,252	1,038,319	981,151
1株当たり純資産額 (円)	814.51	857.05	920.21	831.88	907.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.94	29.51	25.80	57.80	73.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.97	28.73	25.76	56.08	72.33
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	8.50	15.00	17.00 (7.50)
自己資本比率 (%)	37.4	41.7	44.0	38.9	44.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,740 (172)	3,650 (65)	3,634 (2)	3,700 (154)	3,607 (26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な会社の異動については以下の通りであります。

(1) 酒類事業

連結子会社であるアサヒ協和酒類製造(株)は、平成18年1月1日付けで連結子会社であるニッカウキスキー(株)と合併しました。

(2) 食品・薬品事業

ベビーフード大手の和光堂(株)の株式を株式公開買付で取得し、その子会社3社とあわせて関係会社(連結子会社)となりました。健康食品販売会社(株)サンウエルは当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(3) その他の事業

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州及びアサヒロジスティクス(株)は、連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京に吸収合併し、同社はアサヒロジ(株)と商号変更しました。

また、連結子会社である京都酒類流通(株)の株式を譲渡したため、同社は連結子会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

ニッカウキスキー(株)(連結子会社)は、平成18年1月1日付でアサヒ協和酒類製造(株)(連結子会社)を吸収合併しております。

(株)アサヒカーゴサービス東京(連結子会社)は、平成18年1月1日付で(株)アサヒカーゴサービス名古屋(連結子会社)、(株)アサヒカーゴサービス大阪(連結子会社)、(株)アサヒカーゴサービス九州(連結子会社)及びアサヒロジスティクス(株)(連結子会社)を吸収合併し、アサヒロジ(株)(連結子会社)と商号変更しております。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和光堂(株) (注2)	東京都 千代田区	2,918	食品・薬品	91.95	役員の兼務
和光食品工業(株)	東京都 千代田区	25	食品・薬品	100 (100)	—
和光物流(株)	栃木県 さくら市	21	食品・薬品	100 (100)	—
(株)日本小児医事出版社	東京都 千代田区	20	食品・薬品	100 (100)	—
(株)サンウエル	東京都 台東区	450	食品・薬品	100	役員の兼務
エービーカーゴ東日本(株)	東京都 大田区	10	その他	100 (100)	役員の兼務
エービーカーゴ西日本(株)	大阪府 吹田市	10	その他	100 (100)	役員の兼務

(注)1 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。

2 有価証券報告書を提出しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	7,301 (962)
飲料	4,040 (410)
食品・薬品	959 (279)
その他	3,060 (2,798)
合計	15,360 (4,449)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	3,634 (2)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めて記載しております。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、149名であります。
2 上記のほかに関係会社等への出向者668名、嘱託124名が在籍しております。
3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や企業収益の改善、需要の拡大に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にありました。

酒類業界におきましては、ビール類の市場全体で、ビール市場が微増ながらも10年ぶりにプラスとなりました。発泡酒市場は減少しましたが、発泡酒の減少を4割増の新ジャンル市場が補い、ビール市場全体の課税数量は1.5%増となりました。焼酎市場はやや減少いたしました。低アルコール飲料市場は引き続き堅調に推移しております。

飲料業界におきましては、昨年、急激に拡大した緑茶市場の反動と天候不順の影響により、業界全体の販売数量は1%程度減少したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、平成16年から平成18年までの「第2次グループ中期経営計画」に基づき、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループへの変革」を目指して、“事業構造” “収益構造” “組織体質” の変革に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は664,419百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、利益につきましては、連結営業利益は28,648百万円（前年同期比7.1%減）、連結経常利益は29,684百万円（前年同期比7.0%減）、連結中間純利益は14,485百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	664,419百万円（前年同期比 1.2%増）	469,840百万円（前年同期比 2.0%減）
営業利益	28,648百万円（前年同期比 7.1%減）	25,815百万円（前年同期比 2.7%減）
経常利益	29,684百万円（前年同期比 7.0%減）	25,127百万円（前年同期比 4.2%減）
中間純利益	14,485百万円（前年同期比 23.8%減）	12,337百万円（前年同期比 13.9%減）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業におきましては、グループ中期経営計画の総仕上げの年として、酒類事業全体の基盤構築へ向け、中核事業であるビール類への活動を最優先に、ブランド力向上への取り組みを進めております。お客様のニーズにお応えしたご提案や、新たな価値を創造する新商品の上市など、ブランド価値をさらに高める活動を展開しております。

(ビール・発泡酒・新ジャンル)

ビールにおいては、「鮮度パック」をはじめとした、『アサヒスーパードライ』の“鮮度”を追求した店頭活動、業務店での樽生ビールの品質向上を目指した取り組みを、広告宣伝と連動して展開いたしました。また、6月に発売いたしましたプレミアムビール『アサヒプライムタイム』の好調な出足もあり、上半期のビールは6年ぶりのプラス成長となり、シェアは50%となりました。

発泡酒では、2月に『本生』ブランド3アイテムのクオリティアップを実施し、消費者キャンペーン「本生ロボッ庫があたるキャンペーン」や、広告宣伝と連動した施策を展開し、『本生』ブランドの更なる強化を図りましたが、市場全体の縮小を受け、出荷量は前年同期比で減少いたしました。

新ジャンルにおいては、多様化するお客様の嗜好にお応えするご提案として、従来より上市しております『アサヒ新生3』に加え、新商品『アサヒぐびなま。』を5月に発売し、半期ベースでは過去最高の出荷量となりました。

以上の結果、ビール・新ジャンルの出荷数量は伸長いたしました。が、発泡酒の減少をカバーすることができず、当中間期のビール・発泡酒・新ジャンルトータルでの当社の課税出荷数量は前年同期比4.7%の減少となりました。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎カテゴリーにおいては、中核ブランドである『大五郎』や『かのか』で消費者キャンペーンを実施するとともに、広告もからめたエリア戦略を展開し、特に『かのか』ブランドは大きく伸長しました。また、芋焼酎では、昨年全国展開した『さつま司』が大幅増となりました。その結果、焼酎カテゴリーの売上高は、業界全体が縮小する中、前年同期比1.3%増となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、『アサヒカクテルパートナー』や『アサヒ旬果搾り』で新たなシリーズを発売し、季節限定缶の投入効果も加わり好調に推移いたしました。更に、『本チューハイ』を新発売するなど、新しい提案による新価値の創造に挑戦した結果、低アルコール飲料カテゴリーの売上高は、業界平均を上回り、前年同期比7.9%増となりました。

洋酒カテゴリーにおいては、主力商品のブランド育成を主眼におき、業務用では『竹鶴ピュアモルト』シリーズ、家庭用では昨年リニューアルした『オールモルト』『モルトクラブ』を中心に、販促活動を展開しました。しかし、モルトウイスキーは堅調に推移したものの、全体では市場の低迷を受け、洋酒カテゴリーの売上高は前年同期比4.9%減となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインは『梅ワイン』のリニューアルを初めとしたサントネージュのブランド強化を図り、また輸入ワインも『アルマデン』、『バロン・フィリップ』、『ガンチア』など既存重点ブランドを中心に積極的な拡販施策を展開した結果、ワインカテゴリーの売上高は前年同期比8.9%増となりました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比1.6%減の457,347百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比3.2%減の26,188百万円となりました。

飲料事業

飲料事業におきましては、アサヒ飲料㈱が収益基盤の確立と同時に、飛躍的な拡大を目指すに相応しい体制を構築し、長期的な成長路線を築くため、「成長戦略」と「構造改革」に引き続き取り組むとともに、マネジメント力の強化及び企業品質の向上に取り組まれました。

「成長戦略」につきましては、基幹ブランドである『ワnda』『三ツ矢サイダー』『アサヒ 十六茶』に加えて『アサヒ若武者』と、『アサヒ スーパーH₂O』の強化拡大に注力した営業及び販売促進活動を展開いたしました。

「構造改革」につきましては、生産と調達分野において従来の取り組みを大幅に見直し、生産物流構造改革及び調達構造改革を推進しております。

また、新たな事業領域として本格的に参入したチルド飲料事業の中核会社エルビー（埼玉）及びエルビー（名古屋）の2社を前年下半期より新たに連結子会社としております。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比7.3%増の136,354百万円となりました。営業利益は主に海外飲料会社の市況の影響による不振などにより、前年同期比18.7%減の2,448百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業におきましては、アサヒフードアンドヘルスケア(株)において、重点商品と位置付けているミント系錠菓の『ミンティア』やバランス栄養食品『バランスアップ』が前年に引き続き売上が好調に推移し、市場における存在感を高めることができました。また、4月に新発売したダイエット食品『スリムアップスリム』も順調な出足で売상을伸ばしております。

当中間連結会計期間において、食品・薬品事業の拡大・強化を図るため、ベビーフード大手の和光堂(株)の株式を株式公開買付で取得し、連結子会社としております。また、健康食品事業の(株)サンウエルも当中間連結会計期間から連結子会社としております。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、新規連結会社の売上高が上乘せとなり、前年同期比80.3%増の21,551百万円となりました。営業損益は、広告費の増加や連結調整勘定償却負担などにより、前年同期に比べ578百万円減の337百万円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に不動産事業の再編の影響などにより、売上高については前年同期比6.8%減の49,166百万円となりました。営業利益については、前年同期比38.1%減の452百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などの運転資金減少要因があったものの、法人税等の支払額が大きく減ったことなどにより、前年同期比2,523百万円収入が増加し、39,204百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に和光堂(株)株式の株式公開買付実施による支出などにより、前年同期比35,703百万円支出が増加し、62,829百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債発行による資金調達をおこなったことなどにより、前年同期比29,871百万円収入が増加し、19,731百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末では、前年同期末に比べて現金及び現金同等物の残高は4,895百万円増加し、18,244百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類	1,467,995	KL	97.8%
飲料	146,608	百万円	108.6%
食品・薬品	21,684	百万円	183.8%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 酒類事業、飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年増減率
酒類	457,347 百万円	98.4%
飲料	136,354 百万円	107.3%
食品・薬品	21,551 百万円	180.3%
その他	49,166 百万円	93.2%
合計	664,419 百万円	101.2%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合	販売高(百万円)	割合
国分株	66,727	10.2%	72,396	10.9%

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における経営上の重要な契約の締結はありません。

5 【研究開発活動】

アサヒビールグループでは、大学などの公的機関や他の企業との共同研究や委託研究を積極的に実施し、総合酒類・飲料・食と健康に関する研究開発はもちろん、将来の新規事業を導く研究開発や心豊かな社会のための研究活動もグループ一丸となって行っています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,901百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

〔酒類事業〕

（ビール類 商品開発関連）

ビール類においては、新ジャンル市場に向け、“飲みやすさ”や“カジュアルな味感”へのニーズを踏まえ『アサヒぐびなま。』を上市いたしました。味の特徴である“苦味をおさえた、飲みやすさ”を実現するために、発酵度をおさえることによってエキス分を残し、独特のまろやかさを醸し出し、ホップの量を調整しながら3回に分けて添加し、苦味をおさえながら華やかな香りを引き出すことによって、味感と香りを絶妙なバランスに仕上げる「ぐっとバランス製法」を採用しました。

ビール市場においては、贅沢な素材と丁寧な仕込み、アサヒビールが長年培ってきた様々な醸造技術によって、“新しい飲みごこち”と“こだわりの泡”を実現した生ビール、『アサヒプライムタイム』を上市しました。原材料のホップは、良質なビターホップに加え、アロマホップの最高ランクと言われるドイツテトナング地方のファインアロマホップを煮沸工程において、麦汁の煮あがり直前に投入する“レイトホッピング”という手法を採用して“豊かで上質な香り”を実現しました。また、麦芽を100%使用し、さらに苦味をガス圧のベストバランスを追求することで、“やさしい口当たり”の豊かな味わいを実現しました。“こだわりの泡”を実現するために、麦芽本来のうまみを生かしたビールをつくりあげるドイツ伝統の醸造方法、“高温アインマイシェ法”等を採用しました。

また、㈱セブン-イレブン・ジャパンとの共同開発により、㈱セブン&アイ・ホールディングス限定商品として、原材料を高温短時間で仕込み、発酵温度の調整を工夫することにより、マイルドでスムーズな味わいとほのかな香りを実現した麦芽100%ビール、『アサヒ マイルドアロマ』を上市いたしました。

また、“北海道の豊かな食材に合うビール”をコンセプトにして、市場や道民のニーズを徹底的に調査をして開発した北海道限定ビール、『アサヒ 北の職人』を上市いたしました。麦芽100%で“まろやか”な味わいを基本にして、さらに“クリア濾過製法”というビール中に含まれる渋味成分を低減させる処方を採用することで、すっきりとした後味を実現しました。

また発泡酒市場においては、発泡酒の主力ブランド『アサヒ本生』『アサヒ本生アクアブルー』『アサヒ本生ゴールド』の味とパッケージをクオリティアップいたしました。『アサヒ本生』は、酵母の活動を活発にさせるタンパク源を多く含んだ麦芽を一部使用するなど原材料比率を見直し、「コク」と「キレ」を引き立てました。『アサヒ本生アクアブルー』は、海藻エキスの使用はそのままにホップの香りを際立たせ、より軽快なおいしさに磨きをかけました。『アサヒ本生ゴールド』は濃色麦芽の使用量を見直し、「芳醇感」「贅沢感」を際立たせた味わいを実現しました。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒 商品開発関連）

焼酎においては、沖縄県の琉球泡盛メーカーである久米仙酒造株式会社と共同開発による琉球泡盛「島思い（しまうむい）」を首都圏の1都3県限定で上市いたしました。伝統的な常圧蒸留法にこだわり、原料の黒麹本来の芳醇な風味や琉球泡盛独特のコクを十分に引き出すとともに、炭ろ過仕上げをす

ることによってすっきりとし爽やかな香りを両立した味わいに仕上げました。また、アサヒビールグループのオンラインショップで販売しているプレミアム本格焼酎『刻(とき)の一滴(いってき)』シリーズのラインアップ展開として、「本格芋焼酎『刻の一滴』[シェリー樽]貯蔵」、「本格麦焼酎『刻の一滴』[シェリー樽]貯蔵」を発売いたしました。

低アルコール飲料においては、新商品としてベースアルコールの一部に芋焼酎・泡盛・麦焼酎といった乙類焼酎をブレンドし、乙類焼酎本来の香りと柑橘果汁の清涼感を両立させた、すっきり飲んで、じっくり味わえる『アサヒ本チューハイ』の3品種、『芋レモン』『泡盛オレンジ』『麦ユズ』を上市いたしました。また、“新たな飲用価値を求める20代のための低アルコール飲料”として、ほのかにウイスキーを感じて楽しめる本格感あふれるウイスキーカクテル『ブラックハイボール』の4品種や、『紅茶風味アルコール飲料』『フォション香り紅茶酒』の新フレーバーとして、『フォション 香り紅茶酒 アールグレイ&オレンジスピリット』を上市いたしました。

缶入りカクテルNo.1の『カクテルパートナー』の新シリーズとして、凍結濃縮果汁を使用した「アイスカクテル」2品種、さらに、春の限定缶として『ブロッサムシャワー』『スプリングミスト』を、夏の限定缶として『パッションチチ』『ハワイアンルージュ』『アイスオレンジモヒート』を上市いたしました。また、基幹フレーバーとして『シンガポールスリング』『スパークリングダイキリ』を開発・上市いたしました。

また、果汁の美味しさにこだわった果汁分10%以上のチューハイとして進化させた『アサヒ旬果搾り』の新シリーズ“フルーツパンチ”『フルーツパンチスイート』『フルーツパンチサワー』を、“沖縄シリーズ”『沖縄パイン&シークァーサー』『沖縄タンカン&シークァーサー』を上市しました。さらに、『とよのか苺』『甘夏』を春限定缶として、『アンデスメロン』『青ゆず』を夏限定缶として開発・上市いたしました。

また、缶入りチューハイの新ブランド『アサヒトロピカルサマー』として、キウイフルーツ果汁のほのかな甘みと爽やかな酸味が楽しめる『キウイフルーツ』とイエローパッションフルーツ果汁の芳醇な香りやさっぱりした甘酸っぱさが特長の『イエローパッションフルーツ』を上市いたしました。

また、1983年に発売された日本発のチューハイブランド『チューハイ ハイリキ』の缶4品種『ハイリキ レモン』『ハイリキ グレープフルーツ』『ハイリキ 青りんご』『ハイリキ ウーロン茶割り』の味わいとパッケージを一新いたしました。従来使用していた素材を見直し、ブレンドする果汁や烏龍茶に厳選された有機果汁・有機茶葉を使用し、それぞれの素材の持ち味をストレートに引き出すためにミネラル分を取り除いた純水を使用することで、「お酒感と果汁感の絶妙なバランスによる“飲みごたえ感”」にさらに磨きをかけました。

果実酒においては、『ニッカシードル』の夏季限定商品として、国産リンゴ100%を原料に、糖分・香料・着色料を一切加えない、リンゴそのもののフルーティさと自然な甘さ・酸味を味わえる『サマースパークリング』を上市いたしました。

洋酒においては、カフェ式連続蒸留機と呼ばれる連続蒸留機で蒸留したモルトウイスキーをブレンドし、豊かな香りとまろやかな味わいを引き出すニッカウキスキー(株)独自の“オールモルト製法”によってつくられた『モルト100ウイスキー12年 2006エレガントスタイル』を限定で発売いたしました。

リキュール類においては、トロピカルフルーティリキュールの新フレーバー『アガイティータ(AGAITEEDA)』を、フォション社が認定するダージリン茶葉を使用した芳香あふれる豊かな風味が特徴の『フォションティールリキュール』を上市いたしました。

(技術開発関連)

ビールの品質保証に関わる研究につきましては、ビールが劣化した際に発生する甘い香り成分や、酵母が作り出す含硫香気成分に関して、その測定方法や生成メカニズムを中心にアメリカビール醸造学会などで発表しました。また、ビール酵母に関しても遺伝子レベルの研究によって酵母の凝集性現象を詳細に調査し、その内容について日本農芸化学会やアメリカビール醸造学会にて発表しました。これらの研究は品質の高いビールを安定的に製造することに役立てられております。また、ビール有害微生物検査の分野においても、より迅速かつ効率的なビール有害菌種同定法を開発し、アメリカビール醸造学会に発表しました。さらに、ビール有害乳酸菌がビール存在下で検出されなくなる「難培養化」という現象を見出し、これを実験的に再現できることを証明しました。この現象を解明することは、ビールの生物学的な品質保証にも大きな意義を持っており、この成果をアメリカビール醸造学会、日本乳酸菌学会に発表しました。これまで当社で培ってきたビール有害微生物の持つホップ耐性機構に関する総説を日本醸造協会誌及び国際誌に投稿し、高い評価を得ています。

酒類の商品開発及び品質保証に役立てる研究として、液体培養法による麹菌の酵素高生産法を開発するとともに、最新の微量揮発性成分分析技術を応用した研究開発を行っており、焼酎の香気分析と新規で簡便な食品中のステロール分析法について、日本農芸化学会大会で発表しました。

容器開発では、早稲田大学と共同で「開け易い缶蓋」を開発しました。本年2月から博多工場での使用を開始し、順次全国展開しています。6月末現在で、関東地区まで切り替えが完了しました。当該蓋は、包装容器開発に感性工学・人間工学を初めて応用した例として、本年5月に(社)日本包装技術協会から、包装技術開発関連の最高の賞である木下賞を受賞しました。「開け易い缶蓋」は、常にお客様の利便性を考え、開発を進めている当社の姿勢が高く評価されたものと考えています。また、樽生ビール関連機器開発に関しても、美味しい樽生ビールをお客様に提供するを合言葉に、「サーバー向けの全自動洗浄装置」及び「ビールのガス圧自動調整装置」の市場展開を進めています。

[飲料事業]

(商品開発関連)

飲料部門では、「おいしい!うれしい!」缶コーヒー『ワンダ』からは新提案として日系ブラジル農園の厳選したコーヒー豆を使用し「ナチュラルポリッシュ製法」を使用し味香りをクリアに仕上げた『ワンダオリジンレーベル100年ブラック』を、ブランド生誕122年目となる『三ツ矢』ブランドについては強炭酸技術を利用した果汁入り炭酸、またサイダーの美味しさを生かした乳性炭酸シリーズを、更にブレンド茶のパイオニア『十六茶』ブランドからは新提案として血糖値対策ニーズに信頼の味と品質でこたえる特定保健用食品『食事と一緒に十六茶』をそれぞれ開発・上市しました。

また、清涼飲料市場でさらなる伸長が予想される緑茶カテゴリーでは『アサヒ若武者』ブランドの多様化した嗜好に対応し「清らかな味わい」「深い味わい」を開発・上市しました。更にF1レーシングドライバー佐藤琢磨氏とのパートナーシップ締結により共同開発したハイポトニックスポーツウォーター『アサヒ SUPER H2O』のブランドから、凍結ボトルの商品を、更に最も伸張の大きな水カテゴリーから『酸素水』を開発・上市しお客様の新たな需要を喚起する商品の開発に努めました。

健康への効能についての研究として「バナジウム含有天然水の糖尿病改善効果の確認」を、緑茶では「『べにふうき』の抗アレルギー作用の研究」などを進め、商品の開発につなげています。

(技術開発関連)

飲料部門における技術開発については、原料および原料水の残留農薬、微生物の分析法の開発により品質保証能力の向上を図る一方、出荷判定時間の短縮につながる検査技術の開発に努めました。また、無菌充填製造ラインにおける省力化技術や操業度向上技術、酸素水などの新しいカテゴリーの新商品の量産化に取り組みました。

容器包装開発においては、ハイポトニックスポーツウォーター『アサヒ スーパーH2O』の凍結に耐えるペットボトル、キャップ、ラベルの評価・選定を行い、商品化いたしました。

[食品・薬品事業]

(商品開発関連)

食品・薬品事業においては、必要な栄養素の組み合わせや酵母素材に徹底的にこだわり、アクティオシリーズとして『マルチビタミンミネラル』他3アイテム、独自に開発したビール酵母素材である酵母マンナンを活用した『イースタイル』を開発・上市しました。また、カロリー調整食品として『スリムアップスリム』ブランドを開発・上市しました。更に、野菜がたっぷり食べられるスープとして、おどろき野菜「ヴェトナム風」及び「韓国チゲ」を開発・上市しました。天然の食物繊維が豊富な小麦ブランをおいしく食べやすくしたバランス栄養食、バランスアップ『クリーム玄米ブラン』を開発・上市しました。

また、日常生活の中で不足している「6g以上」の食物繊維をいろいろな製品から無理なくバランスよく摂取できるよう、共同で食物繊維入りの商品を展開し、『バランスアップ ファイバーブラン』を開発・上市しました。

(技術開発関連)

食品・薬品事業の研究開発については、ビール酵母と天然ポリフェノールを中心に、新たな健康機能の研究・解明、機能性食品素材としての応用研究を進めています。大学、国立の研究機関との共同研究を積極的に推進する中、多くの成果が生まれております。

リンゴから抽出された天然素材であるリンゴ・ポリフェノールを摂取することで、血中の中性脂肪値の上昇抑制に効果があることを、ヒトでの臨床試験で確認しました。さらに、その作用メカニズムを動物試験等により調べたところ、リンゴ・ポリフェノールを食事と一緒に摂取することで、食物由来の脂質の消化吸収抑制が働いていることがわかりました。また、東京大学との共同研究では、リンゴ・ポリフェノールを摂取させたラットでの肝臓の遺伝子発現が、カロリー制限した場合と類似していることがわかりました。さらに、弘前大学との共同研究では、リンゴ・ポリフェノールが、糖尿病発症モデルラットに改善効果をもたらすことを明らかにしました。

一方、ビール酵母マンナンにつきましては、マウスの消化管組織におけるGLP-1の産生と分泌を促すことにより、内臓脂肪の蓄積を予防することを明らかにしました。

これらの研究成果は、2006年度日本農芸化学会大会（平成18年3月25日～28日）において学会発表を行いました。

[全社部門]

食品の安全性に関する研究として、ポジティブリスト制に対応した分析技術開発を行い、通知法での分析体制を整備しました。また、特定原材料表示制度に関わるアレルギーの新規公定法の評価もを行い、新規公定法においても当社製品が問題ないことを確認しました。一方で、今後さらに規制が厳しくなると想定されるリスク要因への対応に力を注いでおり、新規カビ毒分析方法を確立し、日本薬学会年会、日本分析化学会異分野交流セミナー等の学会に発表しました。今後も引続いて、国立医薬品食品衛生研究所や各地の衛生試験所、大学との共同研究を推進し、最新の食品安全性に関するリスク情報や最新の高精度分析方法の開発に努めていきます。

環境部門の研究開発については、当社の高い環境技術を背景に、低濃度の排水を対象とした嫌気排水処理というこれまでにない領域の「SAT型嫌気処理システム」を開発し、茨城工場に導入いたしました。これまでに得られた成果については、日本水環境学会にて発表しました。

将来のエネルギー問題に対する取り組みとして、平成14年より九州沖縄農業研究センターと高バイオマス量サトウキビを原料としたバイオマスエタノール製造モデルの開発研究を進めてきました。これまでの研究成果に対して「平成17年度日本エネルギー学会奨励賞」を受賞しました。さらに、この研究成果に対して、内閣府、農林水産省、経済産業省、及び環境省のサポートを受け、本年1月より沖縄県伊江島で高バイオマスサトウキビの栽培・収穫からバイオマスエタノールの製造、そしてガソリンに3%混合したE3ガソリンを自動車用燃料として実際に使用するまでの工程全般を通じた実証試験を開始いたしました。この取り組みは、マスコミなどで広く取り上げられ、社会に貢献する技術として多くの関心を寄せて頂いています。

こうした研究活動の成果をお客様の食を通じた健康増進と快適環境に寄与する事業活動につなげることを目指しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に完了したものありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資 予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)				
提出 会社	茨城工場 (茨城県 守谷市)	酒類 飲料	酒類製造設備新設 清涼飲料製造設備新設 物流設備増強	22,500	自己資金	平成18年 8月	平成21年 5月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 低アルコール飲料設備12,000千箱/年(1箱=250ml×24本)、清涼飲料設備24,000千箱/年(実箱)

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	493,585,862	493,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	493,585,862	493,585,862	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権の行使による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成18年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	6,200個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	620,000株 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,569円 ※2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月30日から 平成28年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,569円 資本組入額 785円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	同左

※1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

但し、※2の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、※2に定める行使価額調整式（以下、「行使価額調整式」という。）による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

調整後株式数＝調整前株式数×調整前行使価額／調整後行使価額

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

※2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）、自己株式を処分する場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、※1において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	6,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株 ※3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,374円 ※4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から 平成27年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,374円 資本組入額 687円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	———	同左

※3 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

但し、※4の規定に従い行使価額が調整されたときは、次の算式により目的となる株式の数を調整する。なお、調整前行使価額は、※4に定める行使価額調整式（以下、「行使価額調整式」という。）による調整前行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお、各対象者に付与された新株予約権の目的となる株式の数の調整は、当該調整を行う時点で対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

※4 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）、自己株式を処分する場合、または時価を下回る価額をもって当社の株式を取得することができる新株予約権もしくはかかる新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり行使価額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」に、「分割・新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、※3において必要に応じて同様の読み替えを行うものとする。行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額調整式の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を適用する。

③ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	5,850個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	585,000株 ※5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,205円 ※6	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場 合は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左
代用払込みに関する事項	———	同左

※5 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・合併の比率

※6 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

④ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	494個 ※9	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	494,000株 ※7 ※9	同左
新株予約権の行使時の払込金額	830円 ※8	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 830円 資本組入額 830円	同左
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左
代用払込みに関する事項	—————	同左

※7 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・合併の比率

※8 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は含まない。)するときは、次の計算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

※9 権利行使により、新株予約権の数151個と新株予約権の目的となる株式の数151,000株が減少しております。

- ⑤ 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株引受権の数	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	581,100株 ※10	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額1,090円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場 合は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左
代用払込みに関する事項	—	同左

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の計算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

※10 権利行使により、新株予約権の目的となる株式の数28,900株が減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	493,585	—	182,531	—	130,292

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,724	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,292	4.3
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	18,785	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	17,920	3.6
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	16,883	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	9,028	1.8
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	8,126	1.7
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	7,767	1.6
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,090	1.4
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,944	1.4
計	—	138,561	28.1

(注) 1 当社は自己株式を15,335千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、そのうち5千株については、株主名簿上は自己名義となっておりますが、当社は実質的に保有しておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は上記所有株式数のほか、信託業務に係る株式1,823千株を所有しております。

3 住友信託銀行株式会社は上記所有株式数のほか、信託業務に係る株式1,485千株を所有しております。

4 UBS証券会社東京支店から、大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成18年5月31日）、次のとおり11名の共同で株式を保有している旨報告を受けていますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
UBS証券会社東京支店等11名	東京都千代田区大手町1-5-1	19,781	4.0

5 モルガン・スタンレー証券株式会社から、大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成18年5月31日）、次のとおり9名の共同で株式を保有している旨報告を受けていますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社等9名	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	8,321	1.7

6 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成18年6月30日）、次のとおり12名の共同で株式を保有している旨報告を受けていますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社等12名	東京都渋谷区広尾1-1-39	42,773	8.7

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 15,330,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	477,205,000	4,772,050	同上
単元未満株式	1,040,662	—	—
発行済株式総数	493,585,862	—	—
総株主の議決権	—	4,772,050	—

(注) 1 当中間会計期間末現在の単元未満株式数には、当社所有の自己株式80株、相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,800株(議決権の数158個)及び株券喪失登録株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	15,330,800	—	15,330,800	3.1
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400	—	9,400	0.0
計	—	15,340,200	—	15,340,200	3.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,500	1,600	1,743	1,758	1,720	1,697
最低(円)	1,414	1,383	1,540	1,609	1,617	1,528

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月27日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 和 彦 幸	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	文 倉 辰 永	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	長 崎 康 行	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月26日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 和 彦 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 文 倉 辰 永 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 崎 康 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒビール株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		13,431		18,467		15,433	
受取手形及び売掛金	1	250,184		257,245		253,474	
棚卸資産		97,797		100,058		86,423	
繰延税金資産		20,831		7,947		7,305	
その他		26,966		33,005		31,919	
貸倒引当金		7,489		9,382		9,105	
流動資産合計		401,722	32.6	407,341	32.2	385,451	31.6
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2	391,608		404,443		392,278	
減価償却累計額		174,028	217,579	190,660	213,782	178,265	214,013
機械装置及び 運搬具	2	483,688		498,008		488,501	
減価償却累計額		290,368	193,319	311,768	186,239	296,362	192,139
工具器具備品		112,474		116,164		113,612	
減価償却累計額		61,737	50,736	66,493	49,670	63,797	49,815
土地	2		183,594		185,378		173,744
建設仮勘定			5,809		3,840		4,637
有形固定資産合計		651,039	52.7	638,910	50.4	634,349	52.1
連結調整勘定				33,627		10,233	
その他		14,271		13,561		13,322	
無形固定資産		14,271	1.2	47,188	3.7	23,556	1.9
投資その他の資産							
投資有価証券	2	110,144		123,381		126,981	
繰延税金資産		27,820		20,054		18,972	
その他		41,630		38,965		40,026	
貸倒引当金		12,501		8,600		11,111	
投資その他の 資産合計		167,095	13.5	173,800	13.7	174,868	14.4
固定資産合計		832,406	67.4	859,899	67.8	832,775	68.4
資産合計		1,234,128	100.0	1,267,241	100.0	1,218,226	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1	86,072		91,204		93,155		
短期借入金	2	68,046		73,705		67,805		
1年以内償還 予定の社債		20,000		60,000		50,000		
未払酒税		144,340		134,466		133,142		
預り金		50,584		41,375		43,762		
コマーシャル ペーパー		1,000		2,000		3,500		
その他		122,167		117,823		108,575		
流動負債合計		492,211	39.9	520,576	41.1	499,941	41.1	
固定負債								
社債		120,000		85,000		70,000		
長期借入金	2	89,587		95,405		97,896		
退職給付引当金		28,763		28,940		27,720		
役員退職慰労引当金		515		678		686		
繰延税金負債		435		5,206		708		
その他		39,683		39,728		39,404		
固定負債合計		278,986	22.6	254,958	20.1	236,416	19.4	
負債合計		771,197	62.5	775,534	61.2	736,358	60.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		27,273	2.2			26,976	2.2	
(資本の部)								
資本金		182,531	14.8			182,531	15.0	
資本剰余金		181,283	14.7			163,709	13.4	
利益剰余金		89,208	7.2			106,426	8.7	
其他有価証券 評価差額金		6,261	0.5			16,584	1.4	
為替換算調整勘定		1,256	0.1			2,957	0.2	
自己株式		24,883	2.0			17,317	1.4	
資本合計		435,658	35.3			454,891	37.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,234,128	100.0			1,218,226	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				182,531	14.4		
2 資本剰余金				163,676	12.9		
3 利益剰余金				116,105	9.2		
4 自己株式				17,141	1.4		
株主資本合計				445,170	35.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				14,893	1.2		
2 繰延ヘッジ損益				59	0.0		
3 為替換算調整勘定				2,565	0.2		
評価・換算差額等 合計				17,400	1.4		
少数株主持分				29,135	2.3		
純資産合計				491,706	38.8		
負債純資産合計				1,267,241	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			656,605	100.0		664,419	100.0		1,430,026	100.0
売上原価	1		437,707	66.7		436,320	65.7		953,995	66.7
売上総利益			218,897	33.3		228,099	34.3		476,030	33.3
販売費及び一般管理費	1		188,059	28.6		199,450	30.0		385,782	27.0
営業利益			30,838	4.7		28,648	4.3		90,248	6.3
営業外収益										
受取利息			247			302			568	
受取配当金			630			646			783	
持分法による 投資利益			1,697			3,484			4,426	
連結調整勘定 償却額			925						1,373	
その他			1,403	0.8		754	0.8		2,276	0.7
営業外費用										
支払利息			2,031			2,046			4,068	
貸倒引当金繰入額						154			32	
その他			1,785	0.6		1,951	0.6		4,115	0.6
経常利益			31,925	4.9		29,684	4.5		91,459	6.4
特別利益										
固定資産売却益	2		4,041			12			5,596	
投資有価証券 売却益			87			7			442	
貸倒引当金戻入益			2,445			1,806			1,459	
工場移転補償金			381	1.0		273	0.3		694	0.6
特別損失										
固定資産売却 除却損	3		4,045			1,230			15,313	
投資有価証券 売却損			998			92			1,178	
投資有価証券 評価損			228			166			336	
減損損失	4					3,905				
土地評価損									3,181	
事業再編関連損失									3,597	
その他			201	0.8		91	0.8		320	1.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			33,405	5.1		26,298	4.0		75,725	5.3
法人税、住民税 及び事業税	5		13,803			11,149			18,541	
法人税等調整額			13,803	2.1		11,149	1.7		15,478	2.4
少数株主利益			588	0.1		663	0.1		1,834	0.1
中間(当期) 純利益			19,012	2.9		14,485	2.2		39,870	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			181,282		181,282
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金減少高					
自己株式消却額				17,571	
自己株式処分差損				1	17,573
資本剰余金中間期末(期末) 残高			181,283		163,709
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			74,053		74,053
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		19,012	19,012	39,870	39,870
利益剰余金減少高					
配当金		3,639		7,278	
役員賞与 (うち監査役分)		185 (18)		185 (18)	
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高		33	3,858	33	7,497
利益剰余金中間期末(期末) 残高			89,208		106,426

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	182,531	163,709	106,426	17,317	435,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,541		4,541
役員賞与の支給			146		146
中間純利益			14,485		14,485
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		32		201	168
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		32	9,678	175	9,821
平成18年6月30日残高(百万円)	182,531	163,676	116,105	17,141	445,170

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	16,584		2,957	19,542	26,976	481,868
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						4,541
役員賞与の支給						146
中間純利益						14,485
自己株式の取得						25
自己株式の処分						168
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高						118
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間変動額(純額)	1,691	59	391	2,142	2,159	16
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,691	59	391	2,142	2,159	9,838
平成18年6月30日残高(百万円)	14,893	59	2,565	17,400	29,135	491,706

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		33,405	26,298	75,725
減価償却費		24,797	24,813	50,028
退職給付引当金の増減額		△335	△1,254	△1,614
貸倒引当金の増減額		△2,304	△2,017	△2,496
受取利息及び配当金		△878	△948	△1,352
支払利息		2,031	2,046	4,068
持分法による投資損益		△1,697	△3,484	△4,426
投資有価証券評価損		228	166	336
固定資産売却益		△4,041	△12	△5,596
固定資産売却除却損		4,045	1,230	15,633
減損損失		—	3,905	—
売上債権の増減額		28,543	4,121	28,023
棚卸資産の増減額		△12,709	△10,021	△998
仕入債務の増減額		2,775	△7,426	6,764
未払酒税の増減額		△4,297	1,325	△15,493
未払消費税等の増減額		△4,315	△348	△3,849
役員賞与の支払額		△196	△188	△196
その他		△3,659	5,655	△14,192
小計		61,392	43,859	130,363
利息及び配当金の受取額		898	979	1,432
利息の支払額		△1,981	△2,039	△4,029
法人税等の支払額		△23,629	△3,595	△40,521
営業活動による キャッシュ・フロー		36,681	39,204	87,245

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		466	138	549
有価証券の売却 による収入		2,304	3	2,464
有形固定資産の取得 による支出		△21,305	△17,591	△35,080
有形固定資産の売却 による収入		4,205	40	11,548
無形固定資産の取得 による支出		△1,392	△1,889	△3,390
無形固定資産の売却 による収入		1,127	43	1,499
投資有価証券の取得 による支出		△11,795	△3,518	△11,782
投資有価証券の売却 による収入		293	580	844
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出		—	△39,049	△11,003
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却 による収入		632	—	631
貸付金の貸付による支出		△2,522	△761	△1,312
貸付金の回収による収入		837	1,316	1,473
その他		24	△2,141	△989
投資活動による キャッシュ・フロー		△27,126	△62,829	△44,547
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		24,153	△2,402	25,921
長期借入れによる収入		8,185	2,920	17,604
長期借入金の返済 による支出		△9,129	△1,068	△13,104
社債の発行による収入		—	25,000	—
社債の償還による支出		△29,997	—	△49,996
自己株式の取得による 支出		△21	△25	△10,041
配当金の支払額		△3,639	△4,541	△7,278
少数株主への配当金 の支払額		△373	△444	△489
その他		683	295	1,678
財務活動による キャッシュ・フロー		△10,139	19,731	△35,704
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		276	△69	659
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△307	△3,962	7,651
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		13,657	21,308	13,657
Ⅶ 連結範囲の変更による現金 及び現金同等物の増減額		—	898	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,349	18,244	21,308

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 53社 なお、アサヒビバレッジサービス㈱につきましては当中間連結会計期間において新たに設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、㈱中央アド新社、アサヒビール光学㈱、福建泉州清源啤酒朝日有限公司の3社につきましては株式又は持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は㈱隅田川ブルーイングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社 なお、㈱サンウエル及びエービーカーゴ東日本㈱、エービーカーゴ西日本㈱の3社につきましては重要性が増したため、和光堂及びその子会社3社につきましては株式を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、アサヒ協和酒類製造㈱、アサヒロジスティクス㈱、㈱アサヒカーゴサービス名古屋、㈱アサヒカーゴサービス大阪及び㈱アサヒカーゴサービス九州の5社につきましては連結子会社との合併により、京都酒類流通㈱につきましては株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 53社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。</p> <p>なお、アサヒビバレッジサービス㈱につきましては新たに設立したため、㈱エルビー(埼玉)及び㈱エルビー(名古屋)の2社につきましては株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>また、㈱中央アド新社、アサヒビール光学㈱及び福建泉州清源啤酒朝日有限公司の3社につきましては株式又は持分を譲渡したため、アサヒビールワイナリー㈱及びセンチュリー開発企画㈱の2社につきましては清算が終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 16社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。 関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 21社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社18社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社5社については、新たに設立、操業開始したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 16社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社13社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年7月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行するとともに、確定拠出企業年金法に基づく確定拠出企業年金制度を新たに導入しました。 この変更に伴い、制度が改訂された当中間連結会計期間末において、退職給付債務が3,958百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しました(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号))。過去勤務債務については、当連結会計年度下期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理します。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避や資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左	同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は3,905百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は462,630百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」は△71百万円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「無形固定資産の売却による収入」は17百万円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																														
※1			<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table>	受取手形	655百万円	支払手形	679百万円																										
受取手形	655百万円																																
支払手形	679百万円																																
※2	<p>次の資産を短期借入金1,869百万円、長期借入金12,427百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,411百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,325百万円	機械装置及び運搬具	4,051百万円	土地	28,034百万円	合計	41,411百万円	<p>次の資産を短期借入金1,753百万円、長期借入金12,680百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,440百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,143百万円	機械装置及び運搬具	3,910百万円	土地	28,742百万円	投資有価証券	643百万円	合計	43,440百万円	<p>次の資産を1年以内に返済する長期借入金1,467百万円、長期借入金12,726百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,944百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,687百万円	機械装置及び運搬具	3,707百万円	土地	28,550百万円	合計	41,944百万円				
建物及び構築物	9,325百万円																																
機械装置及び運搬具	4,051百万円																																
土地	28,034百万円																																
合計	41,411百万円																																
建物及び構築物	10,143百万円																																
機械装置及び運搬具	3,910百万円																																
土地	28,742百万円																																
投資有価証券	643百万円																																
合計	43,440百万円																																
建物及び構築物	9,687百万円																																
機械装置及び運搬具	3,707百万円																																
土地	28,550百万円																																
合計	41,944百万円																																
3	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td>その他7件 (注)</td> <td style="text-align: center;">817</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他7件には、経営指導念書30百万円が含まれております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	康師傅飲品控股有限公司	2,103	従業員	565	その他7件 (注)	817	合計	3,487	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司 (注)</td> <td style="text-align: center;">5,851</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 康師傅飲品控股有限公司を被保険者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は4,503百万円であります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	康師傅飲品控股有限公司 (注)	5,851	従業員	509	その他6件	592	合計	6,954	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td style="text-align: center;">5,592</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,808</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	康師傅飲品控股有限公司	5,592	従業員	566	その他6件	648	合計	6,808
被保証者	保証金額 (百万円)																																
康師傅飲品控股有限公司	2,103																																
従業員	565																																
その他7件 (注)	817																																
合計	3,487																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																
康師傅飲品控股有限公司 (注)	5,851																																
従業員	509																																
その他6件	592																																
合計	6,954																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																
康師傅飲品控股有限公司	5,592																																
従業員	566																																
その他6件	648																																
合計	6,808																																

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
※1	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が63,269百万円、広告宣伝費が28,330百万円、従業員給料手当及び賞与が27,416百万円、運搬費が17,170百万円、貸倒引当金繰入額が206百万円であります。	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が70,709百万円、広告宣伝費が28,340百万円、従業員給料手当及び賞与が28,820百万円、運搬費が18,405百万円、連結調整勘定償却額が767百万円、貸倒引当金繰入額が305百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は8,292百万円であります。												
※2	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の土地の売却によるものであります。	固定資産売却益の内訳は、主に連結子会社の車輛運搬具の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。												
※3	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が300百万円、機械装置の除却損が1,209百万円、その他の除却損が231百万円、土地等の売却損が2,304百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が257百万円、機械装置の除却損が538百万円、その他の除却損が213百万円、土地等の売却損が220百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,704百万円、機械装置の除却損が4,688百万円、その他の除却損が1,140百万円、建物の売却損が、651百万円、土地等の売却損が7,128百万円であります。												
※4		<p>当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (物流事業)</td> <td>愛知県小牧市 他2件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都墨田区</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県安芸高田市 他1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(物流事業)や賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後の活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,905百万円、うち土地2,352百万円、建物及び構築物1,552百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (物流事業)	愛知県小牧市 他2件	土地、建物及び構築物	賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び構築物	遊休資産	広島県安芸高田市 他1件	土地	
用途	場所	種類													
事業用資産 (物流事業)	愛知県小牧市 他2件	土地、建物及び構築物													
賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び構築物													
遊休資産	広島県安芸高田市 他1件	土地													
※5	税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同左													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,585,862	—	—	493,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,494,757	16,025	179,902	15,330,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,025株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,002株

ストックオプション行使による減少 178,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,541	9.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,065	8.50	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△81百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,349百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81百万円	現金及び現金同等物	<u>13,349百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,467百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△368百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他 (有価証券)</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,244百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,467百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368百万円	流動資産 その他 (有価証券)	145百万円	現金及び現金同等物	<u>18,244百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他 (短期貸付金)</td> <td>5,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,308百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,433百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123百万円	流動資産 その他 (短期貸付金)	5,999百万円	現金及び現金同等物	<u>21,308百万円</u>
現金及び預金勘定	13,431百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81百万円																							
現金及び現金同等物	<u>13,349百万円</u>																							
現金及び預金勘定	18,467百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368百万円																							
流動資産 その他 (有価証券)	145百万円																							
現金及び現金同等物	<u>18,244百万円</u>																							
現金及び預金勘定	15,433百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123百万円																							
流動資産 その他 (短期貸付金)	5,999百万円																							
現金及び現金同等物	<u>21,308百万円</u>																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,419</td> <td>66,965</td> <td>495</td> <td>72,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,631</td> <td>34,330</td> <td>203</td> <td>38,165</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,788</td> <td>32,635</td> <td>292</td> <td>34,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,293百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,301百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>778百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,419	66,965	495	72,881	減価償却累計額相当額	3,631	34,330	203	38,165	中間期末残高相当額	1,788	32,635	292	34,715	1年内	12,423百万円	1年超	23,870百万円	合計	36,293百万円	支払リース料	8,191百万円	減価償却費相当額	7,301百万円	支払利息相当額	778百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,650</td> <td>65,999</td> <td>532</td> <td>73,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,002</td> <td>32,910</td> <td>223</td> <td>38,136</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,647</td> <td>33,088</td> <td>309</td> <td>35,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,977百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,532百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,650	65,999	532	73,181	減価償却累計額相当額	5,002	32,910	223	38,136	中間期末残高相当額	1,647	33,088	309	35,045	1年内	12,554百万円	1年超	23,977百万円	合計	36,532百万円	支払リース料	7,709百万円	減価償却費相当額	6,831百万円	支払利息相当額	707百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,172</td> <td>65,240</td> <td>444</td> <td>71,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,451</td> <td>31,992</td> <td>163</td> <td>36,607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,721</td> <td>33,247</td> <td>280</td> <td>35,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,809百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,824百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,496百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,172	65,240	444	71,857	減価償却累計額相当額	4,451	31,992	163	36,607	期末残高相当額	1,721	33,247	280	35,250	1年内	12,600百万円	1年超	24,208百万円	合計	36,809百万円	支払リース料	15,824百万円	減価償却費相当額	14,162百万円	支払利息相当額	1,496百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	5,419	66,965	495	72,881																																																																																														
減価償却累計額相当額	3,631	34,330	203	38,165																																																																																														
中間期末残高相当額	1,788	32,635	292	34,715																																																																																														
1年内	12,423百万円																																																																																																	
1年超	23,870百万円																																																																																																	
合計	36,293百万円																																																																																																	
支払リース料	8,191百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,301百万円																																																																																																	
支払利息相当額	778百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	6,650	65,999	532	73,181																																																																																														
減価償却累計額相当額	5,002	32,910	223	38,136																																																																																														
中間期末残高相当額	1,647	33,088	309	35,045																																																																																														
1年内	12,554百万円																																																																																																	
1年超	23,977百万円																																																																																																	
合計	36,532百万円																																																																																																	
支払リース料	7,709百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,831百万円																																																																																																	
支払利息相当額	707百万円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	6,172	65,240	444	71,857																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,451	31,992	163	36,607																																																																																														
期末残高相当額	1,721	33,247	280	35,250																																																																																														
1年内	12,600百万円																																																																																																	
1年超	24,208百万円																																																																																																	
合計	36,809百万円																																																																																																	
支払リース料	15,824百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	14,162百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1,496百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440百万円</td> </tr> </table>	1年内	177百万円	1年超	262百万円	合計	440百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822百万円</td> </tr> </table>	1年内	264百万円	1年超	557百万円	合計	822百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675百万円</td> </tr> </table>	1年内	217百万円	1年超	458百万円	合計	675百万円																																																																														
1年内	177百万円																																																																																																	
1年超	262百万円																																																																																																	
合計	440百万円																																																																																																	
1年内	264百万円																																																																																																	
1年超	557百万円																																																																																																	
合計	822百万円																																																																																																	
1年内	217百万円																																																																																																	
1年超	458百万円																																																																																																	
合計	675百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 外国債券	49	52	3
計	49	52	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,641	37,183	10,541
(2) 債券			
社債	1	1	△0
計	26,642	37,184	10,541

3 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	4,793
その他有価証券	
非上場株式	8,945
優先出資証券	10,000
その他	1,286
子会社株式及び関連会社株式	47,890
計	72,915

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 外国債券	54	57	2
計	54	57	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	30,766	57,055	26,289
(2) 債券			
社債	1	1	△0
(3) その他	203	197	△6
計	30,970	57,253	26,283

3 時価のない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	4,995
その他有価証券	
非上場株式	8,787
優先出資証券	10,000
その他	954
子会社株式及び関連会社株式	46,482
計	71,220

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 外国債券	53	55	2
計	53	55	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,016	54,932	27,915
(2) 債券			
社債	1	1	△0
計	27,017	54,933	27,915

3 時価のない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	5,117
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,983
優先出資証券	10,000
その他	1,232
子会社株式及び関連会社株式	46,666
計	71,999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	464,821	127,052	11,956	52,775	656,605	—	656,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,377	1,604	838	28,743	51,564	(51,564)	—
計	485,199	128,656	12,795	81,519	708,169	(51,564)	656,605
営業費用	458,135	125,644	12,554	80,788	677,122	(51,355)	625,767
営業利益	27,063	3,012	241	730	31,047	(209)	30,838

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	457,347	136,354	21,551	49,166	664,419	—	664,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,953	1,540	1,107	27,552	49,154	(49,154)	—
計	476,300	137,894	22,659	76,719	713,574	(49,154)	664,419
営業費用	450,112	135,445	22,996	76,267	684,822	(49,051)	635,770
営業利益又は 営業損失(△)	26,188	2,448	△337	452	28,751	(102)	28,648

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,025,446	267,002	25,286	112,291	1,430,026	—	1,430,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,527	4,291	1,526	60,222	108,567	(108,567)	—
計	1,067,973	271,293	26,812	172,513	1,538,593	(108,567)	1,430,026
営業費用	989,884	262,661	26,007	169,954	1,448,508	(108,730)	1,339,777
営業利益	78,089	8,631	804	2,559	90,085	163	90,248

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
- 2 各事業の主な製品 (1) 酒類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2) 飲料……………清涼飲料他
(3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
(4) その他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他
- 3 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 897円78銭	1株当たり純資産額 967円21銭	1株当たり純資産額 951円12銭
1株当たり中間純利益 39円18銭	1株当たり中間純利益 30円29銭	1株当たり当期純利益 82円22銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 38円06銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 30円24銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 80円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	491,706	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	462,571	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額 の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	—	29,135	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	493,585,862	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	15,330,880	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数 (株)	—	478,254,982	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間連結損益計上の中間(当期)純利益 (百万円)	19,012	14,485	39,870
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,012	14,485	39,702
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	168
普通株式の期中平均株式数 (株)	485,251,097	478,156,789	482,858,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳 (百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	119	—	119
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	119	—	119
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株)			
転換社債	17,014,481	—	8,390,704
新株予約権	293,361	616,455	309,251
新株引受権等	161,193	191,080	180,154
普通株式増加数 (株)	17,469,035	807,535	8,880,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (株)	第81回総会で決議された新 株の予約権の行使により発 行すべき株式数 600,000 なお、新株予約権等の詳細 については、第4 提出会 社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	第82回総会で決議された新 株の予約権の行使により発 行すべき株式数 620,000 なお、新株予約権等の詳細 については、第4 提出会 社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	第81回総会で決議された新 株の予約権の行使により発 行すべき株式数 600,000 なお、これらの詳細につい ては、第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況及び (7) ストックオプション制 度の内容に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、下記のとおり消却を行いました。</p> <p>(1) 消却の目的 株主重視の経営を進め、発行済株式総数減少により株主価値の向上を図る</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 20,000,000株</p> <p>(4) 消却総額 17,571百万円</p> <p>(5) 消却原資 資本剰余金</p> <p>(6) 消却の時期 平成17年8月19日</p> <p>(7) 消却後発行済株式総数 493,585,862株</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 7,165,800株</p> <p>(4) 取得総額 9,994百万円</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成17年9月1日から平成17年9月26日まで</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年9月22日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1) 取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 8,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 取得総額 13,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p> <p>(6) 取得期間 平成18年9月25日から平成18年10月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月27日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 和 彦 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 文 倉 辰 永 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 崎 康 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月26日

アサヒビール株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 和 彦 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 文 倉 辰 永 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 崎 康 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒビール株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,652		2,781		3,043	
受取手形	※1	5,486		4,566		5,434	
売掛金		182,960		181,526		190,726	
棚卸資産		42,865		41,108		35,770	
関係会社短期貸付金		43,421		20,017		40,594	
その他		30,977		18,225		17,245	
貸倒引当金		△8,727		△9,347		△8,867	
流動資産合計		299,637	30.1	258,879	25.9	283,947	28.9
II 固定資産							
有形固定資産	※2						
建物		142,751		146,290		138,408	
機械及び装置		161,566		150,476		156,267	
工具器具備品		47,263		46,346		46,529	
土地		130,001		133,763		123,308	
建設仮勘定		4,405		3,004		4,132	
その他		22,464		21,275		21,842	
有形固定資産合計		508,452	51.0	501,156	50.1	490,488	50.0
無形固定資産		8,957	0.9	8,221	0.8	8,434	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券		55,739		73,696		73,342	
関係会社株式		72,923		122,825		85,124	
その他		62,799		44,441		49,899	
貸倒引当金		△11,584		△7,969		△10,086	
投資その他の資産合計		179,877	18.0	232,995	23.2	198,280	20.2
固定資産合計		697,288	69.9	742,373	74.1	697,203	71.1
資産合計		996,925	100.0	1,001,252	100.0	981,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※1	110		251		271		
買掛金		48,979		44,339		52,837		
短期借入金		36,000		45,000		47,104		
1年以内償還 予定の社債		20,000		60,000		50,000		
未払酒税		134,954		125,285		124,644		
預り金		59,811		41,775		52,530		
コマーシャル ペーパー		1,000		2,000		3,500		
賞与引当金		1,182		1,203		948		
役員賞与引当金		—		35		—		
その他		67,487		62,200		53,647		
流動負債合計		369,525	37.1	382,093	38.2	385,484	39.3	
II 固定負債								
社債		120,000		85,000		70,000		
長期借入金	※3	46,500		50,125		46,500		
長期預り金		33,992		34,842		34,503		
退職給付引当金		10,644		8,828		10,567		
役員退職慰労引当金		369		268		406		
固定負債合計		211,506	21.2	179,064	17.8	161,977	16.5	
負債合計		581,031	58.3	561,157	56.0	547,462	55.8	
(資本の部)								
I 資本金		182,531	18.3	—	—	182,531	18.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		130,292		—		130,292		
2 その他資本剰余金		60,000		—		42,425		
資本剰余金合計		190,292	19.1	—	—	172,718	17.6	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		42,402		—		42,402		
2 中間(当期) 未処分利益		19,506		—		37,043		
利益剰余金合計		61,908	6.2	—	—	79,445	8.1	
IV その他有価証券 評価差額金		6,044	0.6	—	—	16,310	1.6	
V 自己株式		△24,883	△2.5	—	—	△17,317	△1.7	
資本合計		415,893	41.7	—	—	433,689	44.2	
負債資本合計		996,925	100.0	—	—	981,151	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		182,531	18.2	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		130,292		—	
(2) その他資本剰余金		—		42,393		—	
資本剰余金合計				172,685	17.3		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				2,201			
別途積立金		—		65,000		—	
繰越利益剰余金		—		19,990		—	
利益剰余金合計				87,192	8.7		
4 自己株式		—		△17,141	△1.7	—	
株主資本合計				425,267	42.5		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		14,827	1.5	—	
評価・換算差額等合計				14,827	1.5		
純資産合計				440,094	44.0		
負債純資産合計				1,001,252	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		479,432	100.0	469,840	100.0	1,054,161	100.0
II 売上原価		344,396	71.8	333,798	71.0	753,797	71.5
売上総利益		135,035	28.2	136,042	29.0	300,363	28.5
III 販売費及び一般管理費		108,507	22.6	110,227	23.5	221,849	21.1
営業利益		26,527	5.6	25,815	5.5	78,513	7.4
IV 営業外収益							
受取利息		306		148		587	
受取配当金		1,113		1,048		1,368	
その他		615	0.4	276	0.3	1,003	0.3
V 営業外費用							
支払利息		1,157		1,133		2,202	
その他		1,181	0.5	1,027	0.5	2,365	0.4
経常利益		26,223	5.5	25,127	5.3	76,905	7.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	1		1		503	
投資有価証券 売却益		66		5		421	
関係会社株式 売却益		297		—		297	
貸倒引当金戻入益		2,386	0.6	1,733	0.4	1,361	0.2
VII 特別損失							
固定資産売却 除却損	※2	3,654		1,005		12,764	
投資有価証券 売却損		—		8		77	
投資有価証券 評価損		228		68		263	
関係会社株式 売却損		—		91		—	
関係会社株式 評価損		317		97		362	
関係会社出資金 評価損		—		—		1,445	
関係会社整理損失		—		401		1,381	
抱合せ株式償却損		—		422		—	
減損損失	※3	—		3,238		—	
土地評価損		—	0.9	—	1.1	1,573	1.7
税引前中間 (当期)純利益		24,773	5.2	21,533	4.6	61,620	5.8
法人税、住民税 及び事業税	※4	10,452		9,196		12,237	
法人税等調整額		—	2.2	—	2.0	13,885	2.4
中間(当期) 純利益		14,321	3.0	12,337	2.6	35,498	3.4
前期繰越利益		5,185		—		5,185	
中間配当額		—		—		3,639	
中間(当期) 未処分利益		19,506		—		37,043	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	42,425	172,718
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			△32	△32
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			△32	△32
平成18年6月30日残高(百万円)	182,531	130,292	42,393	172,685

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	2,402	40,000	37,043	79,445	△17,317	417,378
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△4,541	△4,541		△4,541
役員賞与の支給			△49	△49		△49
中間純利益			12,337	12,337		12,337
自己株式の取得					△25	△25
自己株式の処分					201	168
固定資産圧縮積立金取崩(前期分)	△200		200	—		
別途積立金の積立		25,000	△25,000	—		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△200	25,000	△17,053	7,746	175	7,889
平成18年6月30日残高(百万円)	2,201	65,000	19,990	87,192	△17,141	425,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	16,310	16,310	433,689
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△4,541
役員賞与の支給			△49
中間純利益			12,337
自己株式の取得			△25
自己株式の処分			168
固定資産圧縮積立金取崩(前期分)			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,483	△1,483	△1,483
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,483	△1,483	6,405
平成18年6月30日残高(百万円)	14,827	14,827	440,094

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、半製品</p> <p>② 原材料</p> <p>③ 貯蔵品</p>	<p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 生産設備</p> <p>② 物流設備ほか (平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。)</p> <p>③ 上記以外の物流設備ほか</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年7月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行するとともに、確定拠出企業年金法に基づく確定拠出企業年金制度を新たに導入しました。 この変更に伴い、制度が改訂された当中間会計期間末において、退職給付債務が3,958百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しました(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号))。過去勤務債務については、当事業年度下期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理します。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金	—————	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	—————
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	同左	消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。この変更により税引前中間純利益は3,238百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は440,094百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																					
※1 期末日満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 153百万円 支払手形 10百万円</p>																																																																					
※2 有形固定資産減価償却累計額	413,448百万円	446,153百万円	421,858百万円																																																																					
※3 長期借入金		<p>次の資産を長期借入金3,625百万円の担保に供しております。</p> <p>土地 13,332百万円</p>																																																																						
4 偶発債務	<p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注)1</td> <td>21,284</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1</td> <td>2,853</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司 (注)1</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司 (注)1</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>従業員 (注)1</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>その他10件 (注)2</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等</p> <p>② 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注)1	21,284	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,853	北京啤酒朝日有限公司 (注)1	2,694	康師傅飲品控股有限公司 (注)1	2,103	従業員 (注)1	382	その他10件 (注)2	1,417	合計	30,737	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)	80	合計	80	<p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注)1</td> <td>21,252</td> </tr> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司 (注)1・3</td> <td>5,851</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司 (注)1</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1</td> <td>1,735</td> </tr> <tr> <td>その他8件 (注)2</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 銀行借入 2 銀行借入等 3 康師傅飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は4,503百万円であります。</p> <p>② 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注)1	21,252	康師傅飲品控股有限公司 (注)1・3	5,851	北京啤酒朝日有限公司 (注)1	3,774	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	1,735	その他8件 (注)2	1,347	合計	33,962	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)	40	合計	40	<p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング</td> <td>21,068</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司</td> <td>5,592</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td>3,508</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>1,781</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td>1,757</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング	21,068	銀行借入	康師傅飲品控股有限公司	5,592	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	3,508	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,781	銀行借入	その他11件	1,757	銀行等借入	合計	33,709		被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)	60	合計	60
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注)1	21,284																																																																							
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	2,853																																																																							
北京啤酒朝日有限公司 (注)1	2,694																																																																							
康師傅飲品控股有限公司 (注)1	2,103																																																																							
従業員 (注)1	382																																																																							
その他10件 (注)2	1,417																																																																							
合計	30,737																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)	80																																																																							
合計	80																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング (注)1	21,252																																																																							
康師傅飲品控股有限公司 (注)1・3	5,851																																																																							
北京啤酒朝日有限公司 (注)1	3,774																																																																							
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. (注)1	1,735																																																																							
その他8件 (注)2	1,347																																																																							
合計	33,962																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)	40																																																																							
合計	40																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																						
㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング	21,068	銀行借入																																																																						
康師傅飲品控股有限公司	5,592	銀行借入																																																																						
北京啤酒朝日有限公司	3,508	銀行借入																																																																						
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,781	銀行借入																																																																						
その他11件	1,757	銀行等借入																																																																						
合計	33,709																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																							
アサヒフードアンドヘルスケア㈱ (注)	60																																																																							
合計	60																																																																							

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																											
	③ 経営指導念書等	③ 経営指導念書等	③ 経営指導念書等																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒビール不動産㈱ (注) 1</td> <td>3,875</td> </tr> <tr> <td>その他1件 (注) 2</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,905</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒビール不動産㈱ (注) 1	3,875	その他1件 (注) 2	30	合計	3,905		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒビール不動産㈱ (注) 1</td> <td>3,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,625</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	アサヒビール不動産㈱ (注) 1	3,625	合計	3,625													
被保証者	保証金額 (百万円)																													
アサヒビール不動産㈱ (注) 1	3,875																													
その他1件 (注) 2	30																													
合計	3,905																													
被保証者	保証金額 (百万円)																													
アサヒビール不動産㈱ (注) 1	3,625																													
合計	3,625																													
	(注) 1 銀行借入 2 買掛金		(注) 1 銀行借入																											
	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等																											
	① 保証債務	① 保証債務	① 保証債務																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)</td> <td>6,000</td> <td>△76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> <td>△76</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)	6,000	△76	合計	6,000	△76	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)</td> <td>6,000</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)	6,000	4	合計	6,000	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)</td> <td>6,000</td> <td>△36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> <td>△36</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)	6,000	△36	合計	6,000	△36
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																												
㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)	6,000	△76																												
合計	6,000	△76																												
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																												
㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)	6,000	4																												
合計	6,000	4																												
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																												
㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング (注)	6,000	△36																												
合計	6,000	△36																												
	(注) 金利スワップ	(注) 金利スワップ	(注) 金利スワップ																											
	② 経営指導念書等	② 経営指導念書等	② 経営指導念書等																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td> <td>3,000</td> <td>△394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000</td> <td>△394</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△394	合計	3,000	△394	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td> <td>3,000</td> <td>△286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000</td> <td>△286</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△286	合計	3,000	△286	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)</td> <td>3,000</td> <td>△212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000</td> <td>△212</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△212	合計	3,000	△212
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																												
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△394																												
合計	3,000	△394																												
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																												
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△286																												
合計	3,000	△286																												
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																												
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. (注)	3,000	△212																												
合計	3,000	△212																												
	(注) 金利・通貨スワップ等	(注) 金利・通貨スワップ等	(注) 金利・通貨スワップ等																											
	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。																											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
※1 固定資産売却益の主要項目	機械装置等売却益 1百万円	工具器具備品等売却益 1百万円	土地等売却益 503百万円									
※2 固定資産売却除却損の主要項目	建物除却損 232百万円 機械装置除却損 999百万円 その他の除却損 163百万円 土地等売却損 2,259百万円	建物除却損 183百万円 機械装置除却損 472百万円 その他の除却損 172百万円 土地等売却損 176百万円	建物除却損 1,430百万円 機械装置除却損 4,225百万円 その他の除却損 927百万円 土地等売却損 6,181百万円									
※3 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都墨田区他1件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県安芸高田市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後の活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,238百万円、うち土地2,853百万円、建物及び構築物384百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都墨田区他1件	土地、建物及び構築物	遊休資産	広島県安芸高田市	土地	
用途	場所	種類										
賃貸用資産	東京都墨田区他1件	土地、建物及び構築物										
遊休資産	広島県安芸高田市	土地										

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※4 税効果会計	税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同左	—————
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	17,897百万円 1,642百万円	17,616百万円 1,665百万円	35,465百万円 3,335百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,494,757	16,025	179,902	15,330,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,025株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,002株

ストックオプション行使による減少 178,900株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額									
	機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1 リース物件の所有 権が借主に移転する と認められるもの以 外のファイナンス・ リース取引	取得価額 相当額 340 31,913 79 32,333 減価償却 累計額 相当額 135 16,021 47 16,203 中間期末 残高 相当額 205 15,892 32 16,130	取得価額 相当額 3 34,086 73 34,163 減価償却 累計額 相当額 3 17,240 56 17,300 中間期末 残高 相当額 0 16,846 16 16,863	取得価額 相当額 340 32,982 73 33,396 減価償却 累計額 相当額 146 16,176 49 16,372 期末残高 相当額 194 16,805 24 17,024									
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 5,218百万円 1年超 11,462百万円 合計 16,680百万円	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 5,292百万円 1年超 12,098百万円 合計 17,390百万円	2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 5,435百万円 1年超 12,132百万円 合計 17,568百万円									
	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 3,262百万円 減価償却費相当額 2,880百万円 支払利息相当額 349百万円	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 3,231百万円 減価償却費相当額 2,848百万円 支払利息相当額 273百万円	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 6,301百万円 減価償却費相当額 5,633百万円 支払利息相当額 628百万円									
	4 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算 定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっ ております。 ・利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によっ ております。	4 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法 同左									
2 オペレーティ ン グ・リース取引	未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 18百万円 合計 25百万円	未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 21百万円 合計 32百万円	未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 27百万円 合計 38百万円									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	33,543	26,438

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	49,951	81,091	31,139

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,104	37,945	30,840

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 857円05銭	1株当たり純資産額 920円21銭	1株当たり純資産額 907円02銭
1株当たり中間純利益 29円51銭	1株当たり中間純利益 25円80銭	1株当たり当期純利益 73円41銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 28円73銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 25円76銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 72円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	440,094	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	440,094	—
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間会計期間末の純資産額との 差額の主な内訳 (百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	493,585,862	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	15,330,880	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数 (株)	—	478,254,982	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利 益 (百万円)	14,321	12,337	35,498
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	14,321	12,337	35,449
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	49
普通株式の期中平均株式数 (株)	485,251,097	478,156,789	482,858,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	119	—	119
中間(当期)純利益調整額(百万円)	119	—	119
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 (株)			
転換社債	17,014,481	—	8,390,704
新株予約権	293,361	501,585	309,251
新株引受権等	161,193	305,950	180,154
普通株式増加数 (株)	17,469,035	807,535	8,880,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要 (株)	第81回総会で決議さ れた新株の予約権の 行使により発行すべ き株式数 600,000 なお、新株予約権等 の詳細については、 第4提出会社の状 況、1株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況に記載のと おりであります。	第82回総会で決議さ れた新株の予約権の 行使により発行すべ き株式数 620,000 なお、新株予約権等 の詳細については、 第4提出会社の状 況、1株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況に記載のと おりであります。	第81回総会で決議さ れた新株の予約権の 行使により発行すべ き株式数 600,000 なお、これらの詳細 については、第4提 出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新 株予約権等の状況及 び(7)ストックオブ ション制度の内容に 記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、下記のとおり消却を行いました。</p> <p>(1)消却の目的 株主重視の経営を進め、発行済株式総数減少により株主価値の向上を図る</p> <p>(2)消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却した株式の数 20,000,000株</p> <p>(4)消却総額 17,571百万円</p> <p>(5)消却原資 その他資本剰余金</p> <p>(6)消却の時期 平成17年8月19日</p> <p>(7)消却後発行済株式総数 493,585,862株</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり取得を行いました。</p> <p>(1)取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の数 7,165,800株</p> <p>(4)取得総額 9,994百万円</p> <p>(5)取得方法 市場買付</p> <p>(6)取得期間 平成17年9月1日から平成17年9月26日まで</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年9月22日開催の取締役会において、会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。</p> <p>(1)取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 8,000,000株 (上限)</p> <p>(4)取得総額 13,000百万円 (上限)</p> <p>(5)取得方法 市場買付</p> <p>(6)取得期間 平成18年9月25日から平成18年10月31日まで</p>	

(2) 【その他】

1. 中間配当についての取締役会の決議

中間配当決議年月日	平成18年 8 月 4 日
中間配当金の総額	4,065,167,347円
1 株当たり中間配当金	8 円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年1月6日関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年2月7日関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年3月6日関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第82期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 平成18年3月31日関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成18年3月31日関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年3月31日関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年4月5日関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第82期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 平成18年6月2日関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成18年6月5日関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録追補書類 | 平成18年6月12日関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成18年9月27日関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | 平成18年9月27日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。